

# ジャンプ!!

令和2年12月7日

## 高校入学から大学卒業までの費用は平均965万円!

ネット上で高校や大学の費用の記事を見つけたので、ご紹介します。

日本は他の先進国と比較すると、家計に占める教育費が非常に高い国だ。義務教育を終えた後の高校や大学などの教育機関に子供を通わせるには、それなりに高額な教育費用が必要となる。現実問題としてどれだけの費用がかかるのだろうか。日本政策金融公庫が今年の10月に発表した教育費に関する調査の結果をみてみよう。(今年9月の全国アンケート調査)

右のグラフは、直近年における高校入学から大学などの卒業までに必要な入在学費用の総計。高校の費用は全日制の国公私立を合わせた平均で算出されている。また高校・大学などそれぞれにおいては学費だけでなく入学費用や通学費等も含まれている。なお、留年などは想定されていない。高校入学から大学卒業(4年制国公私立大学)までにかかる子ども1人あたりの教育費用は平均約965万円と、前年調査より26万円増加している。おもな増加要因は、大学の授業料等の学費アップのためだという。965万円は一度に支払う金額ではないが、約7年間と短期間に支払う必要があるため、家計への負担は大きい。

高専や専門学校等(高校卒業後2年間の学費)なら総額は約560万円で済む。ただし専門学校は、どんなことを学ぶかによって学費が大きく異なるので要注意。傾向としては、医療系や芸術系の学費は高額になりがちである。四年制大学の場合、学費が安いとのイメージが強い国立大学でも約785万円。私立大学となれば、文系で900万円以上、理系では1000万円以上(6年制の医・歯・薬・獣医学部はさらに高額)となる。特に国立大学は、ここ約30年間での値上げ幅が大きい。平成元年には年間授業料が約34万円だったのが、直近の授業料は約54万円となっている。(日本の平均年収は、390万円→430万円)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、子どもの進路などに影響があった割合は、全体の約14%にのぼった。具体的な影響の上位4つの回答は、下のとおりである。

- 海外留学をあきらめた 29%
- 自宅以外からの通学をやめて自宅から通学することにした 24%
- 進学する学校や学部を変更した 20%
- 進学をあきらめた(または在学中の学校を退学・休学した) 9%



高校生は、ほとんどが自宅からの通学だが、大学生ともなれば、群馬県民の場合には自宅を離れて下宿生活をする人が多い。大学生の毎月の平均生活費は下のとおり。しかし東京に下宿する場合には、全国平均よりも高額となる。さらに女子であれば、より安全な下宿先を考えるだろうから、さらに割高とならざるを得ない。つまり群馬県民の場合、平均的な教育費は右のグラフよりも高額になってしまうのである。親にとって子どもの教育費は、高校から先の進路(就職・専門学校進学・大学進学等)によって、さらに自宅通学か自宅外通学かによって大きく異なる。中学校卒業後は、教育にかかる金額の目安を事前に確認して、計画的に資金準備をすることが必要だ。奨学金の利用も、卒業後に返済することも考えて、必要最低限にすべきだろう。

大学生の毎月の平均生活費(全国平均) 自宅生:約3.5万円 自宅外生:約9万円

\*この文章は、日本政策金融公庫の調査結果と、ネット上の3本の記事(リセマム工藤めぐみ・ジャーナプロガー不破雷蔵・ベネッセマナビジョン)に新井浩之が加筆修正したものです。

### 保護者の声(ベネッセ・マナビジョンの記事より抜粋)

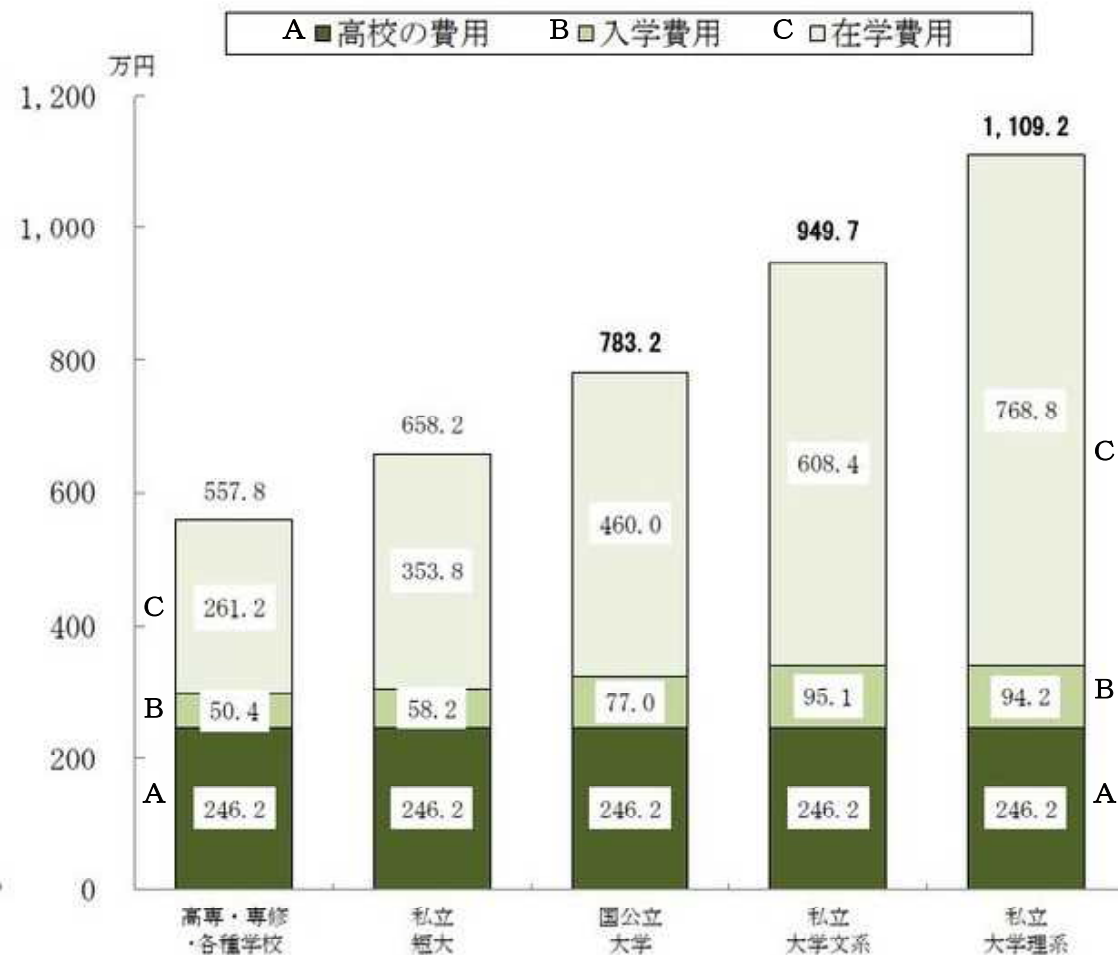
◇失敗! 入学金や4年間の授業料がいくらぐらいかかるのか、もっと早く調べておけばよかった。学費をどうまかなうのか具体的に計画を立てていなかったため、結果として教育ローンに頼る部分が大きくなってしまった。高校に入ってから準備を進めても、貯められる金額には限界がある。小さいころから積み立てることが必要だと感じた。(石川県/男性保護者・47歳)

◇成功! 奨学金の手続き時期や方法、各種の教育ローンなどについて、早めに調べておいて助かった。利息が安い金融機関の教育ローンを組んだのだが、大学の入学金には十分だった。また、在学中の授業料は奨学金でまかなうことができた。(青森県/女性保護者・42歳)

◇自宅外通学 自分の仕事が行き詰まって仕送りが十分にできず、子どもには生活費のためのアルバイトばかりさせることになってしまった。それでもがんばって成績優秀者に選ばれたようで、大学から奨学金をいただくことができた。しっかり者の子どもにはいくら感謝しても足りないくらいだ。(広島県/女性保護者・45歳)

◇自宅外通学 自宅外通学をさせるなら、下宿やアパート探しはできるだけ早めに進めておいた方がいい。入学直前に慌てて決めたのでリーズナブルな物件が見つからず、毎月の住居費が思った以上にかさむことになった。(大阪府/男性保護者・51歳)

高校卒業後の入学先別にみた卒業までに必要な教育費用(子ども1人あたり)



注 1: 高校の費用は、国公私立を合わせた全体の平均であり、入学金・学用品費・通学費・部活動費・塾代なども含まれる。  
 2: 高専・専修(専門)学校・各種学校・短大は、2年制として算出している。  
 3: 大学等の在学費用には、通学費・下宿代等も含まれており、自宅通学者と自宅外通学者の平均の金額となっている。